

国際協力事業団
エジプト・アラブ共和国
農業省

エジプト・アラブ共和国 平成6年度食糧増産援助 調査報告書

平成6年3月

405
813
GRF

(財)日本国際協力システム

国際協力事業団
エジプト・アラブ共和国
農 業 省

エジプト・アラブ共和国
平成 6 年度食糧増産援助
調査報告書

JICA LIBRARY



1116871(3)

27019

平成 6 年 3 月

(財)日本国際協力システム



国際協力事業団

27019

本調査は、財団法人日本国際協力システムが国際協力事業団の委託を受けて実施したものである。

目 次

地 図

	ページ
第1章 要請の概要	1
1. 要請の経緯	1
2. 要請の内容	2
第2章 対象国の農業の概況	3
1. 農業の概況	3
2. 食糧増産計画	4
3. 資機材流通状況	4
第3章 計画地の概要	6
第4章 計画の内容	7
1. 協力の方向	7
2. 計画の内容	7
2-1 事業機関及び運営体制	7
2-2 事業計画	7
2-2-1 対象作物及び対象地域	7
2-2-2 資機材の配布／利用計画	8
2-3 資材品目・仕様の検討・評価	8
2-4 資機材の品目・仕様と調達実績	13
2-5 概算事業費	14
3. 無償資金協力と技術協力との関係	14

対象国農業主要指標

第1章 要請の概要

1. 要請の経緯

エジプト・アラブ共和国は北側を地中海、東側を紅海に臨みアフリカ大陸の東北端に位置している。国土面積は100万km²で日本の約2.6倍あるが、国土の大半は砂漠地か岩山の不毛地である。可耕地は約2.310万haで、全土の2.3%にすぎず、ナイル川沿岸、及び首都カイロ以北の地中海よりのデルタ地域に集中している。ここでの農民一人当りの所有面積は、0.05haであり、世界でも最低レベルとなる。同国はこの限られた土地でいかに農業生産性を向上させるかをこれまで常に考えてきた。一方人口増加の面から食糧問題を見ると、1992年現在の総人口は5千8百万人で、年率2.3%の高い人口増加率を示しているが、この高い人口増加率が食糧増産を急務とさせている。同国の穀物生産に関しては、主要食糧作物として、コムギ、イネ、トウモロコシ等があるが、特に主食であるコムギに関しては自給率が約48%で、外国からの輸入に多くを依存しているのが現状である。

このような状況を背景に限られた農地の生産性を向上し、国民に食糧を安定的に供給することが緊急の課題であることから、本要請がなされたものである。

2. 要請の内容

本計画で要請されている資機材とその数量は次の通りである。

No.	標準要請 資機材リストNo.	品 目	仕 様	数 量	優先 順位	カテ グリー
1	FA-004	Sulphate potassium 硫酸カリ		1,200 t	A	肥料
2	FU-011	Edifenphos(EDDP) エディフェンフォス	50% EC 乳剤	5kl	B	農薬
3	FU-030	Mancozeb マンコセブ	80% WP 水和剤	5 t	B	農薬
4	FU-046	Thiophanate Methyl+Maneb チオファネートメチル+ マネブ	20%+50% WP 水和剤	10 t	B	農薬
5	FU-053	Tricyclazole トリシクラゾール	75% WP 水和剤	15 t	B	農薬
6	HE-051	Propanil(DCPA) プロパニール	36% EC 乳剤	20 t	B	農薬
7	IN-029	Chlorpyrifos (ETHYL) クロルピリフォス (エチル)	5% D 粉剤	200 t	B	農薬
8	IN-032	Chlorpyrifos(ETHYL) クロルピリフォス (エチル)	480g/l EC 乳剤	100kl	B	農薬
9	IN-035	Chlorpyrifos(METYL) クロルピリフォス (メチル)	50% EC 乳剤	100kl	B	農薬
10	PC- 2	Power Mist Sprayer (Knap Sack Type) 動力散布機/三兼機 (背負式)	13l~15l/ Polypropylen ポリプロピレン	250台	A	農機

第2章 対象国の農業の概況

1. 農業の概況

同国の主要食糧の生産量、自給率、輸出入量そして在庫量を下の表にまとめた。

(単位：千トン)

作物名	当初在庫 (A)	生産量 (B)	輸入量		国内需要 (E)	輸出品 (F)	需給バランス (G=A+B+C +D-E-F)
			援助 (C)	商業 (D)			
コムギ ('90)	—	4,266	—	6,440	11,655	0	—
('91)	—	4,483	—	6,282	10,235	0	—
('92)	—	4,619	—	—	9,582	—	—
米 ('90)	—	3,168	—	2.4	3,005	75.7	—
('91)	—	3,448	—	3.8	3,322	159	—
('92)	—	3,910	—	—	3,685	—	—
トウモロコシ ('90)	—	4,798	—	1,900	—	1	—
('91)	—	5,122	—	1,400	—	0	—
('92)	—	5,069	—	—	—	—	—

出典：(B)：農業省資料、(D)(F)：FAO Year Book 1991

(E)：自給率より算出

同国では全食糧の約60%を他国からの輸入に依存しており、このことが国際収支を圧迫する一因となっている。同国の農業は a) 都市や他の中東諸国への出稼ぎによる農業労働力不足、b) 排水等管理システムの不備及び肥料の欠乏による疲弊した土壌、c) 伝統的農法による非効率性、d) 農業生産資機材や労賃の高騰、e) ポストハーベストロスに悩まされている。

一方耕地面積は人口の急増にもかかわらずほとんど拡大しておらず、1970年の2.39百万haから1991年には2.69百万haと0.3百万haの微かな増加であった。又、年間作付面積は1970年から1985年間に4.49百万haから4.79百万haと、0.3百万ha増加したのみである。

これらの農業・経済問題を解決すべく同国政府は第2次五ヶ年計画(1987/88～1991/92)を策定し、農業分野では、食糧増産、自給率を高める為に農業生産性を向上すべく、総合的な開発戦略を下記の如く打ち出し、積極的に対処した。

- a) 主要食糧、特にコムギの増産
- b) 穀物の輸出増加

- c) 農機具、農薬・肥料を含む基幹産業に対する原材料、中間材料の提供
- d) 水・土地資源が共に欠乏していることに鑑みた有限な農業資源の最適な活用と先端農業手法の適用
- e) 埋立て、開墾による耕地拡大（目標は年に4.2千ha以上）
- f) 不足しがちなかんがい用水確保のための水資源開発及び計画的かんがいの実施
- g) 最小コストによる最大経済効果を得るための作物の最適作付の実施
- h) 飼料作物の品種改良・増産による畜産物の生産増進

これに引き続き、同国政府は第3次経済社会開発5ヶ年計画（1992/93～1996/97）においても上述の総合的な開発戦略の一環として、労働力不足による生産性低下を解消するため、農業の機械化を同国の最優先課題として掲げている。そして、機械化促進を図るため、農業省の管轄下に機械化センターを設置している。

これまで我が国からの食糧増産援助により、89年度から92年度まで各年に約5億円相当の資機材が供与された。そして同国の報告によると、本計画の下での機械導入により耕作した土地面積は、1991年実績において0.93百万haであった。これは永年耕作地を除く全耕地面積2.3百万haの約40%である。一方、EC、ドイツ及びUNDPからは、かんがい管理システム、農業生産融資（ソフトローン）、中小農家支援等の援助を受けている。

2. 食糧増産計画

第3次経済社会開発5ヶ年計画（1992/93～1996/97）の中では、農業開発計画として次の5大綱目を目標としている。

- 1. 農業分野における民営化の推進
- 2. 農産物輸出の積極的拡大
- 3. 農地開発の推進
- 4. 農業振興及び新規学卒者の雇用対策の観点からの農地開発及び配分の推進
- 5. かんがい及び排水施設等、農業用施設の整備推進

可耕地は国土の2.3%にしかすぎず、しかも都市化により、これが減少している現状である為、かんがいによる耕地面積の拡大、肥料、農薬の投入による増産を計ることが必須である。

3. 資機材流通状況

同国の肥料、農薬の輸出入統計（91年）はFAOの推定値によると次のようにまとめられる。

(単位：千US\$)

	輸 入	輸 出
肥 料	52,300	7,300
農 薬	185,000	6,000

<出典：2KR国別データベース>

また、肥料に関する量的関係は下図のようにまとめられる。

(単位：千M/T)

成 分	生 産	輸 入	輸 出	消 費	過 不 足
N (尿素)	676	148	22.8	745	56.2
P (リン)	182	—	12.7	184	△ 14.7
K (カリウム)	—	41		41	0

<出典：2KR国別データベースより算出>

全般的に、肥料、農薬とも海外からの輸入に大きく依存しているが、尿素やリン酸質肥料については、国内で生産し若干輸出も行なっている。

第3章 計画地の概要

今回要請された肥料・農薬・農業機械の配布先はナイル河の下部デルタ地域である。この地域は同国におけるコムギ及び米の主要産地であり、耕作面積は約 530,275haである。農業機械（トラクター、コンバイン等）の導入によりコムギ、米、トウモロコシ、綿花他雑穀による二毛作の栽培が行なわれ、十分な土地活用がなされている。

しかしながら、バッタ、カイガラムシ、ハマキムシ等の害虫による被害及びいもち病、菌核病、灰色カビ病等による被害が大きく又雑草繁茂による作物の生育不良等の問題が残されている。こうした地域であることから、肥料・農薬・農業機械等の資機材を投入することにより、これらの諸問題の解決を図り、同国の食糧増産の効果を高めることができる地域であると判断されることから、本地域が選定されたものである。

第4章 計画の内容

1. 協力の方向

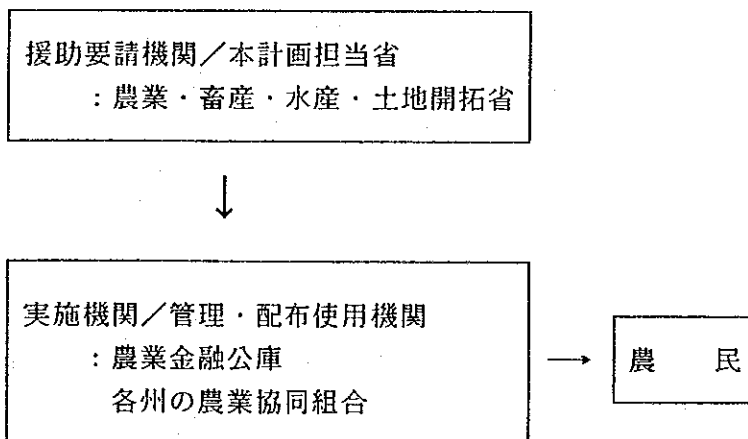
同国への援助は、今まで労働力不足を補うための農機の調達に重点がおかれてきた。しかし、食糧生産性が上がらないのは、アスワンハイダムの構築によりナイルの流水で運ばれていたミネラル分がせき止められ、下流のデルタ地帯の肥沃度が低下したことにも起因している。現在は生産性を保つために大量の肥料を投入しなければならない現状にある。

現在進行中の第3次5か年計画は、食糧の国内自給率を最大限向上させることを目標にしており、肥料の調達は最優先課題であることから、これが2KRにより調達されることは重要な意義を持っている。

2. 計画の内容

2-1 事業機関及び運営体制

本計画の実施・運営体制は次のようにまとめられる。本計画担当省は農業・畜産・水産・土地開拓省であり、実施機関は下部組織である農業金融公庫、農業協同組合を通じてエンドユーザーである農民に配布する。



本計画実施に必要な予算は、農業省が事前に各州の農業金融公庫の要求予算額を把握した上で確保する。

2-2 事業計画

2-2-1 対象作物及び対象地域

主要対象穀物はコムギ、米、トウモロコシである。また、対象地域は同国の穀倉地帯であるデルタ地域であり、対象面積は約 530,275haとなっている。

2-2-2 資機材の配布／利用計画

農業省がカイロにある2つの農業省所管の倉庫に一時保管し、配布先と配布量を決定後、各州（デルタ地域内）にある農業金融公庫に移送し、さらに農業協同組合を経由してエンドユーザーである農家まで配布する計画である。

配布方法：配布決定機関は農業省であり、配布機関は農業金融公庫である。

有償配布品目は殺虫剤、除草剤、肥料であり、リースするものは農業機械である。

2-3 資機材の品目・仕様の検討・評価

1. 硫酸カリ

< 1,200トン >

塩化カリとともに代表的なカリ肥料の一つ。我が国にはカリ資源がないため、かつてはいずれも欧米諸国からの輸入に頼っていたが、硫酸カリについては最近輸入塩化カリを硫酸または硫酸アンモニアで処理して製造する国産品が多くなっている。両者は反応が中性でどんな肥料とでも配合でき、肥効もほとんど変わらないが、特にサツマイモ、ジャガイモ等のでんぷん作物やタバコ等品質を重視する作物には硫酸カリの方が適している。

原料によりわずかに着色しているものがあるが、肥効には全く関係がない。

増産効果は大きいと思われる。

2. Edifenphos (EDDP剤)

< 5kl >

有機リン系のいもち病の防除及び治療薬である。早期散布が有効で、いもち病菌の胞子発芽阻止、菌糸進展阻止、胞子形成阻止等の作用がある。乳剤は危険物（第2石油類）であり、取り扱い、保管に注意を要する。いもち病のほか小粒菌核病、ごま葉枯病菌による穂枯れ等にも有効である。

有機リン系殺菌剤： Hinosan、(D,WP,EC,MGF)

主要作物適用例：イネ

要請に従い、同剤の50%EC乳剤を選定した。殺菌剤としてその効果は高いと思われる。

3. Mancozeb (MANZEB)

< 5トン >

本剤は含硫殺菌剤で、生物活性はマンネブとジネブの中間である。野菜、果樹等の茎葉処理によりべと病、炭そ病等広範囲の病害対策に使用されている。農林水産省登録名はマンゼブである。

含硫殺菌剤：ジマンダイセン、マンネブダイセン M、(WP,SP)

主要作物適用例：芋類、野菜、果樹

要請に従い、80%WP水和剤を選定した。殺菌剤としてその効果は高いと思われる。

4. Thiophanate-methyl + Maneb

< 10トン >

チオファネートメチル剤は殺菌剤で、灰色かび病、菌核病、炭そ病等、一般畑作物、水稲、果樹等の広い範囲の病害に効果がある。散布剤または種子消毒剤として使用される。一方、マンネブはジネブに類似の含硫保護殺菌剤で、病原菌のSH酵素作用を阻害すると考えられている。多種類の病害防除に有効であるが、殺菌力が強いため、果樹や花き等の園芸用に広く使われている。対象病害の異なる上記の2種薬剤を配合したものが商品名ラビライト水和剤 (Thiophanate-methyl 20% + Maneb 50%) である。使用にあたって、アルカリ性薬剤及び銅剤との混用を避け、7日以上散布間隔をあける必要がある。

ベンゾイミダゾール系/硫黄系散布・種子消毒用保護殺菌剤：Labilite、(WP)

主要作物適用例：(チオファネートメチル) イネ、麦類、豆類、芋類、野菜、果樹

(マンネブ) 芋類、野菜、果樹

要請に従い、チオファネートメチル20%+マンネブ50%WP水和剤を選定した。殺菌剤としてその効果は高いと思われる。

5. Tricyclazole

< 15トン >

いもち病防除剤である。稲体への浸透移行性を有し、イネのあらゆる部分から吸収されて体内に分布して、いもち病菌の侵入を防ぎ、安定した予防効果を示す。残効性もあり、またいもち病菌の胞子形成を抑制し、胞子の病原力を低下させ、二次感染を阻止する作用もある。

いもち病防除用殺菌剤、ビーム Beam、クミアイ化学等 (W,D,G)

主要作物適用例：イネ

要請に従い、75%WP水和剤を選定した。いもち病防除用の殺菌剤として、その効果は高いと思われる。

6. Propanil (DCPA剤)

< 20kg >

接触性除草剤である。同じイネ科の植物でもメヒシバ、ノビエ等を選択的に枯らす、イネでは体内で加水分解されて不活性化するため薬害を起こさないという選択性がある。トウモロコシ、ラッカセイには薬害を出すので使えないが、イネの幼苗期や果樹園の下草除草に有効である。

酸アミド系選択性茎葉処理用除草剤：Stam、(EC,WP)

主要作物適用例：イネ、芋類、野菜、果樹

要請に従い、36%EC乳剤を選定した。除草剤としてその効果は高いと思われる。

7. Chlorpyrifos

< 200トン >

有機リン殺虫剤で、主として果樹、タバコ等の諸害虫特にハマキムシ類に効果があるが、その他の農作物の大型害虫に対しても広く用いられる。越冬卵にたいして殺卵性がある。

有機リン系殺虫剤： Dursban, (D, WP, EC, MGF, くん煙剤)

主要作物適用例：果樹

要請に従い、5% D 粉剤を選定した。殺虫剤としてその効果は高いと思われる。

8. Chlorpyrifos (Ethyl)

< 100 kℓ >

クロルピリフォスエチルは有機リン系殺虫剤で、日本の登録は主成分クロルピリフォスと同名で1971年である。

本剤は鱗翅目害虫及び吸汁性害虫に卓効を示し、特にトウモロコシの土壌害虫の他、果樹、樹木、芝、タバコ等の諸害虫にも利用され、ハマキムシ類の殺卵にも効果が高い。速効的で、効力の持続期間も比較的長い。貯蔵穀類の害虫駆除の他、バッタにも適用されている。

日本では乳剤（主成分40%）、水和剤（25%）、微粒剤（3%）、くん煙剤が登録されている。

本剤はトウモロコシの増産、収穫物貯蔵害虫の駆除による損失の防止、バッタ被害の防除とその利用効果は極めて優れている。

クロルピリフォスエチル 480g / ℓ 乳剤：Chlorpyrifos Ethyl 480g / ℓ EC

成分・薬効：有機リン系殺虫剤

主要作物適用例：トウモロコシ、果樹（カミキリムシ類、カイガラムシ類、ハマキムシ類、アブラムシ類）、樹木（アメリカシロヒトリ）、芝（ヨトウムシ、コガネムシ類、ゾウムシ）、バッタ、貯蔵物

要請に従い、クロルピリフォスエチル 480g / ℓ 乳剤を選定した。殺虫剤としてその効果は高いと思われる。

9. Chlorpyrifos (METHYL)

< 100 kℓ >

低毒性の有機リン殺虫剤で、化学構造はクロルピリフォス（エチル）剤と似ているが人畜毒性、魚毒性ともに低い。接触毒、食毒の両作用があり、イネ、野菜等の広範囲の害虫に有効である。

有機リン系殺虫剤： Reldan, (D, EC, G, MGF, ULV?)

主要作物適用例：イネ、野菜

要請に従い、5% EC乳剤を選定した。除草剤としてその効果は高いと思われる。

10. 動力散布機／三兼機（背負い式）

< 250 台 >

用途：背負い式の防除用動力機械で、中小規模の圃場の病虫害防除、除草に用いられる。

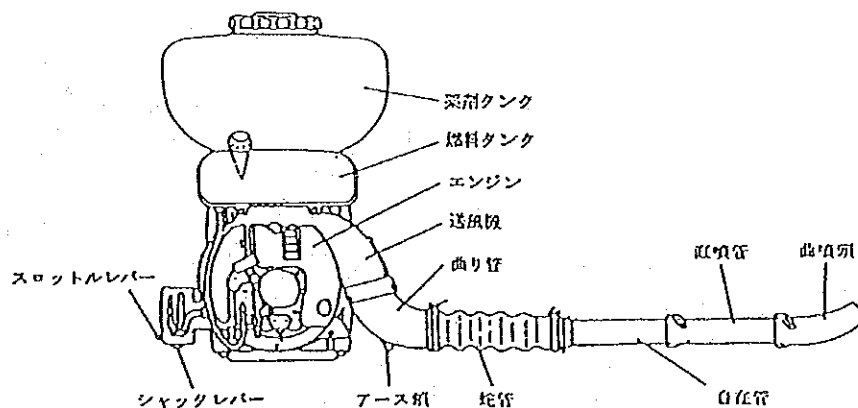
分類：その噴霧能力によって数種類に分類できる。

構造：空冷ガソリンエンジン（2サイクル単気筒が多い）を駆動して得られる風の方で粉剤・粒剤の農薬を圃場に散布する作業機であるがノズル（噴頭）を替えることによってミスト機（噴霧機）として液剤の散布もできる（三兼機）。ただしULV（微量散布剤）を使用する場合には、特殊なアタッチメントが必要となる。その構造はタンク、送風機、攪拌装置、送風機用機関、噴頭及び背負い具から構成されている。タンクは軽量で、耐食性のある樹脂で作られ、また散布面積に応じてタンクの容量を変えられる。送風機は遠心送風機が主に使われ、機関と直結している。調量機構は散布濃度に直接影響するため、シャッター方式及び空気攪拌方式等いろいろな工夫がなされている。散布方法としては、タンクから繰り出されてくる粉粒剤に、送風機の風を導き薬液を加圧した後、ミストノズルによって有気噴霧する。噴頭は、噴管を手で持ち左右に振りながら散布する単口・多口噴頭と、広域散布に使われる多口ホース噴頭（20～60m）がある。始動方式はリコイルスターターが多い。

仕様：

乾燥重量 (kg)	7.0～12.9
タンク容量 (ℓ)	9.0～20.0
機関出力 (馬力)	2.5～3.5
送風機回転数 (rpm)	7000～8000
送風機風量 (m ³ /分)	11.0～25.0
能率 (分/10a)	2～10

要請に従いタンク容量13ℓ～15ℓのものを選定する。



11. ゴーグル <4セット(1セット: 250個×4=1,000 個)>

用途: 農薬散布などの防除作業において、作業者の農薬被爆を防ぐために使用される。

分類: アイピース、ヘッドバンド交換性のタイプと非交換性のタイプがある。

構造: 本体の材質は軟質塩化ビニール、アイピースの材質はセルロースアセテート及びポリカーボネート(表面硬化処理したもの)である。透明度に優れた必要があり、曇り防止処理を施したもので、微量散布に使用することを考慮し、密閉性の高いものがよい。

ゴーグルは要請品目にはないが、農薬の要請があったので、日本側は農薬の使用に際して安全上必要であると判断し、4セット、1,000 個を選定した。

12. 防護マスク(安全マスク) <4セット(1セット: 250個×4=1,000 個)>

用途: 農薬散布作業時または埃の多い作業場において、作業者の農薬被爆及び吸い込み防止、粉塵による呼吸器系障害防止のために使用する。

分類: 使い捨て型と、吸収缶(カートリッジ)交換型がある。

構造: 空気取入れ口にフィルターが装置され、粉剤や薬液はこのフィルターによって濾過され、正常な空気が作業者に送られる。顔の形にあったソフトな接顔体(クッション)は密閉性、耐久性に優れたシリコンゴム製が多い。吸収缶は農薬微量散布を実施した場合に有毒ガスが発生することを考慮して、試験濃度20 で、破過時間が250分の国家検定基準に合格した、中・低濃度ガス用直結式小型防毒型マスクが望ましい。

マスクは要請品目にはないが、農薬の要請があったので、日本側は農薬の使用に際して安全上必要であると判断し、4セット、1,000 個を選定した。

13. 手袋 <4セット(1セット: 250組×4=1,000 組)>

用途: 農薬散布等の防除作業において、作業者の経皮による農薬被爆を防ぐために使用されるもので安全な作業のために不可欠なものである。

分類: 手首まわり、長さの違いにより数種のサイズがある(SS、S、M、L、LL等)

構造: 表地は軽くて動きやすいように、防水、撥水加工を施したナイロンタフタ地またはメリヤス編みの綿生地にポリウレタン系樹脂を塗布したものを、また裏地は蒸れないようにメッシュ地を用いているものが多い。軽量で耐溶媒性、対摩耗性が優れた5指曲指型のものが通常用いられる。

手袋は要請品目にはないが、農薬の要請があったので、日本側は農薬の使用に際して安全上必要であると判断し、4セット、1,000 組を選定した。

2-4 資機材の品目・仕様と調達実績

以上の検討の結果、最終選定機材は以下のようにまとめられる。

No.	標準要請 資機材リスト No.	品 目	仕 様	数量	カテ ゴリ	調達実績
1	FA-004	Sulphate potassium 硫酸カリ		1,200 t	肥料	無
2	FU-011	Edifenphos (EDPP) エディフェンフォス	50% EC 乳剤	5kl	農薬	無
3	FU-030	Mancozeb マンコセブ	80% WP 水和剤	5 t	農薬	無
4	FU-046	Thiophanate Methyl+Maneb チオファネートメチル+マネブ	20%+50% WP 水和剤	10 t	農薬	無
5	FU-053	Tricyclazole トリシクラゾール	75% WP 水和剤	15 t	農薬	無
6	HE-051	Propanil (DCPA) プロパニール	36% EC 乳剤	20kl	農薬	無
7	IN-029	Chlorpyrifos (ETHYL) クロルピリフォス (エチル)	5% D 粉剤	200 t	農薬	無
8	IN-032	Chlorpyrifos (ETHYL) クロルピリフォス (エチル)	480g/ℓ EC 乳剤	100kl	農薬	無
9	IN-035	Chlorpyrifos (METYL) クロルピリフォス (メチル)	50% EC 乳剤	100kl	農薬	無
10	PC- 2	Power Mist Sprayer (Knap Sack Type) 動力散布機/三兼機 (背負式)	13ℓ~15ℓ/ Polypropylen ポリプロピレン	250台	農機	無
11	BA- 1	Goggle ゴーグル		4セット (1,000個)	農機	無
12	BA- 2	Mask マスク		4セット (1,000個)	農機	無
13	BA- 3	Gloves 手袋		4セット (1,000組)	農機	無

2-5 概算事業費

概算事業費内訳

(単位：千円)

	肥料	農薬	農業機械	スペアパーツ	合計
FOB価格	—	757,150	22,458	—	779,608
輸送梱包費	—	43,483	1,314	—	44,797
CI F価格	27,852	800,633	23,772	2,844	855,101

概算事業費合計 855,101 千円

3. 無償資金協力と技術協力との関係

無償資金協力と技術協力との連携の可能性については、現在のところ具体的な予定はない。

同国に対する技術協力の現状は以下の通りである。

- ① かんがい、籾乾燥貯蔵技術に関して、専門家2名を派遣している。
- ② 研修員の受入れは農業分野で13名に及んでいる。

特に食糧増産援助と技術協力との連携の現状及び可能性については以下のようになっている。

- ① 「農業機械改良設計」分野に専門家派遣を予定している。
- ② 現在協力隊事業は実施していない。
- ③ 研修員の受入れについては「農薬の利用と安全性」、「農業機械化Ⅱ」、「農業機械管理」等のコースに受入れ要請中

資 料 編

一般指標			
国名	エジプト共和国	面積	1,001 千km ²
政体	共和制	人口	53,087 千人(1991年)
元首	モハメド・フセイン・ムバラク大統領	首都	カイロ
独立年月日	1922年 2月28日	主要都市名	アレクサンドリア、カイロ、アスワン
人種(部族)構成	アラブ系エジプト人(98.5%)	経済活動可能人口	12744 千人(1986年)
言語・公用語	アラビア語	教育制度	義務教育3~13才9年(6年)
宗教	イスラム教(約90%)キリスト教(約5%)	初等教育就学率	97%(1990年)
		識字率	48%(1990年)
国連加盟	1945年10月	人口密度	53 人/km ² (1991年)
世銀・IMF加盟	年月	人口増加率	2.4%(1991年)
		平均寿命	平均 男 59 女 61
		5歳児未満死亡率	85/1000(1991年)
		カロリー供給量	3335.5 千kcal/日/人(1989年)

経済指標			
通貨単位	エジプトポンド	貿易量	百万ドル(1991年)
為替レート	3.3875 (1994年 1月)	輸出	3838 百万ドル
会計年度	7月~ 6月	輸入	8227 百万ドル
国家予算	百万エジプトポンド(91年度)	輸入カバー率	214.4%(1991年)
歳入	54,431 百万	主要輸出品目	織物糸、織物、原油、繊維
歳出	54,431 百万	主要輸入品目	食糧、生動物、化学品、鉄鋼
国際収支	1,709 百万ドル(1991年)	日本への輸出	91.6 百万ドル(1992年)
O D A 受取額	4478.02 百万ドル(1991年)	日本からの輸入	584.1 百万ドル(1992年)
国内総生産(GDP)	3906 百万ドル(1991年)		
一人当たりGNP	620 ドル(1991年)	外貨準備総額	8053 百万ドル(1992年)
GDPの産業別構成	農業 18.6 %	対外債務残高	40571 百万ドル(1991年)
	(89) 鉱工業 29.5 %	対外債務返済率	16.7%(1991年)
	サービス業 51.9 %	インフレ率	12%(1990年)
産業別雇用	農業 35.6 %		
	鉱工業 20.2 %		
	サービス業 44.2 %	国家開発計画	
経済成長率	2.8%(1991年)		

気象(1991年~ 年平均)		場所:カイロ (標高 m)											
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均/計
最高気温													℃
最低気温													℃
平均気温	13.8	15.2	17.8	21.4	24.7	27.4	27.9	27.9	26.3	23.9	19.3	15.2	℃
降水量	5.0	3.7	2.9	1.5	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.7	3.3	7.5	mm
雨期/乾期													

イギリス王国

年度	1989	1990	1991	1992
技術協力	2,043.64	2,382.47	2,515.30	2,699.97
無償資金協力	2,146.74	1,989.63	2,050.70	2,194.95
有償資金協力	5,161.42	5,676.39	7,364.47	5,852.05
総額	9,351.62	10,048.49	11,930.47	10,746.97

歴年	1989	1990	1991	1992
技術協力	18.61	19.14	17.05	24.46
無償資金協力	32.99	45.28	23.99	44.16
有償資金協力	27.05	34.44	578.53	41.97
総額	78.65	98.86	619.57	110.59

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)				4668.1		5026.2
1. アメリカ				(296.0)		4668.1
2. 日本				(619.6)		
3. ドイツ				(185.3)		
4. フランス				(163.6)		
多国間援助 (主要援助機関)				358.2		358.2
1.						
2.						
その他				-1338.5	-1132.1	-2470.6
合計				3384.65	-1132.1	2555.5

技協	関係各省庁→外務省
無償	関係各省庁→国際協力省
協力隊	

対象国農業主要指標

(エジプト・アラブ共和国)

1. 農業指標		2. 土地利用 (1989年)	
農村人口	21,230 千人 (1990年)	単位: 1,000ha	
農業労働人口	5,880 千人 (1990年)	総面積	100,145 (%)
全労働人口における農業労働人口の割合	40.5 % (1990年)	陸地面積	199,545 (100.0)
加収/日/人	3,336 Cal (1989年)	耕地面積	2,310 (2.30)
灌漑面積	2,858 千ha (1989年)	永年作物面積	275 (0.30)
灌漑面積率	% (19年)	永年草地耕地	- (-)
3. 主要農業食糧事情		森林	31 (0.03)
		その他	96,929 (97.40)
① 1人当り食糧生産指数			
118 (1988~1989年)			
(1979~1981年=100)			
② 穀物輸入量			
3,877 千t (1974年)			
8,580 千t (1990年)			
③ 全家計消費支出に占める食糧の割合			
50% (1980年又は85年)			
うち(穀類、イモ類 22%)			
④ 食糧援助(穀類)*			
2,067 千t (1974年)			
1,521 千t (1990年)			

*日本も含めた他国からの食糧援助(穀類)

出典: 2KR国別データベース

JICA